



2022年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
 コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 外山 吉丸

TEL 03-6435-6581

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	1,976	27.4	42		113		763	
2021年10月期第3四半期	2,721		513		368		331	

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 939百万円 (%) 2021年10月期第3四半期 207百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	69.95	
2021年10月期第3四半期	29.80	29.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	9,060	7,668	58.2
2021年10月期	8,892	7,860	67.9

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 5,275百万円 2021年10月期 6,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		0.00	0.00
2022年10月期		0.00			
2022年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,515	31.0	487		698		1,287		117.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 連結業績予想の修正については、本日(2022年9月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期3Q	11,195,600 株	2021年10月期	11,195,600 株
期末自己株式数	2022年10月期3Q	276,106 株	2021年10月期	276,069 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期3Q	10,919,498 株	2021年10月期3Q	11,127,275 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年9月14日(水曜日)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行公表の国内企業物価指数の月次数値が前年対比で8%を超える状況が継続しており、約40年ぶりのインフレ水準にあること、及び、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動や移動の制限などの影響が顕著に残ることを踏まえて、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は国内屈指の実績を持つ成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングにおいて事業成長に取り組んだほか、前連結会計年度より当社独自のDXプラットフォーム「プロサイン」に対する本格的な開発投資を始めました。

まず、成果報酬型コストマネジメント事業においては、顧客企業数を継続的に増加させ、当社が特に重視する企業規模（顧客売上高100億円以上5,000億円未満の中堅・大企業）に該当する顧客企業の割合を全体の8割程度まで上昇させるなど、当社の顧客基盤を着実に強化することができました。加えて、2020年1月に実施した報酬体系の改定が順調に進捗するなど、当社コンサルティング収益の持続的な成長を実現するための事業基盤が整いつつあるといえます。

一方、足元における急激な物価上昇により、当初想定していたコスト削減の実現が困難となっていること、及び、2020年以降現在も継続する、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けた顧客業種からの当社売上高が当初想定よりも下回って推移していることから、厳しい事業環境が続いております。

当社としては、当社が強みを持つ成果報酬型コストマネジメントに対する潜在需要は依然大きく、当社の市場ポジションも強固であると考えており、営業リード獲得の加速、新事業領域の拡大等の施策を実行することにより、当該事業が早期に成長軌道に回帰するよう事業運営を行ってまいります。

プロサイン事業については、当第3四半期末である2022年7月末時点において379社の導入を完了しております。一方、急激なインフレ進行に伴い、当初想定していたプロサイン導入を契機としたコンサルティング収益が低下したことにより、当該事業に係るソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の帳簿価額783百万円の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

プロサインが対象とする Business Spend Management 領域は、グローバルで急速に普及が進んでおり、まだ黎明期にある国内市場において、当社が同領域のパイオニアとしてマーケット・リーダーとなるべく、引き続き積極的な事業展開を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,976百万円（前年同期比27.4%減）、営業損失42百万円（前年同期は513百万円の営業利益）、経常損失113百万円（前年同期は368百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は763百万円（前年同期は331百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、9,060百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、5,247百万円となりました。これは主に未収還付法人税等が109百万円、現金及び預金が104百万円増加したものの、売掛金及び契約資産が276百万円、仕掛品が46百万円、仮払金が43百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、3,812百万円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が243百万円、ソフトウェアが39百万円、繰延税金資産が38百万円、のれんが23百万円減少したものの、投資有価証券が664百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、1,391百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、708百万円となりました。これは主に賞与引当金が36百万円増加したものの、未払費用が72百万円、買掛金が44百万円、未払金が23百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、682百万円となりました。これは主に、社債が40百万円減少したものの、長期借入金が510百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、7,668百万円となりました。これは主に非支配株主持分が572百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が763百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期以降現在も継続するインフレ圧力が逆風となり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況下にあります。当第3四半期連結会計期間において、現在の経営環境および今後の業績の見通し等を踏まえ、ソフトウェア資産および繰延税金資産の回収可能性を検討いたしました。その結果、ソフトウェア資産につきましては減損損失を計上し、繰延税金資産につきましては一部を取り崩すこととしたため、2022年10月期の通期業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2022年9月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566,793	4,671,261
売掛金	650,228	-
売掛金及び契約資産	-	374,030
その他	187,695	202,390
流動資産合計	5,404,717	5,247,682
固定資産		
有形固定資産	79,248	69,859
無形固定資産		
のれん	338,299	315,233
ソフトウェア	71,982	32,056
ソフトウェア仮勘定	243,634	-
その他	26	26
無形固定資産合計	653,943	347,316
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,608	3,224,505
その他	194,839	171,280
投資その他の資産合計	2,754,448	3,395,785
固定資産合計	3,487,640	3,812,961
資産合計	8,892,357	9,060,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,340	29,621
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	25,200	45,200
未払金	148,620	125,006
未払費用	228,381	155,484
未払消費税等	33,727	40,071
未払法人税等	36,378	40,182
賞与引当金	11,271	47,286
その他	80,417	46,081
流動負債合計	818,337	708,935
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	25,600	535,700
退職給付に係る負債	12,966	12,270
資産除去債務	14,955	14,986
固定負債合計	213,522	682,956
負債合計	1,031,860	1,391,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,025,925	2,025,925
資本剰余金	2,015,925	2,015,925
利益剰余金	2,760,265	1,996,463
自己株式	△762,779	△762,824
株主資本合計	6,039,337	5,275,490
非支配株主持分	1,821,160	2,393,262
純資産合計	7,860,497	7,668,752
負債純資産合計	8,892,357	9,060,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	2,721,832	1,976,067
売上原価	1,101,418	980,979
売上総利益	1,620,413	995,087
販売費及び一般管理費	1,106,871	1,037,509
営業利益又は営業損失(△)	513,542	△42,421
営業外収益		
受取利息	67	22
受取給付金	2,000	-
投資事業組合運用益	-	91,144
雑収入	2,025	4,746
営業外収益合計	4,093	95,913
営業外費用		
支払利息	423	695
社債利息	160	120
投資事業組合運用損	22,051	-
投資事業組合管理費	126,413	155,244
支払手数料	-	10,200
雑損失	358	563
営業外費用合計	149,406	166,823
経常利益又は経常損失(△)	368,229	△113,331
特別利益		
固定資産売却益	154	-
特別利益合計	154	-
特別損失		
減損損失	-	783,834
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	783,834
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	368,384	△897,166
法人税等	160,525	42,337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207,858	△939,503
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,730	△175,701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	331,589	△763,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	207,858	△939,503
四半期包括利益	207,858	△939,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,589	△763,801
非支配株主に係る四半期包括利益	△123,730	△175,701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、コンサルティング案件について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる案件については進行基準によっており、その他のものは完成基準によっておりましたが、一時点で充足される履行義務は、検収完了時に収益を認識し、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,071千円増加し、売上原価は43,071千円増加しておりますが、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる重要な影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。